

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 亀田製菓株式会社  
 コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 通泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 佐藤 勇  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 025-382-2111

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	36,536	—	445	—	575	—	210	—
20年3月期第2四半期	35,631	2.2	1,048	26.9	1,125	27.0	351	△3.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	9.42	—	—	—
20年3月期第2四半期	15.75	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	47,333	—	26,444	55.7	—	—	1,181.11	—
20年3月期	48,201	—	26,361	54.5	—	—	1,177.35	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 26,356百万円 20年3月期 26,274百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	76,000	1.7	3,100	△7.1	3,200	△8.7	1,800	△3.7	80.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 KAMEDA USA, INC.) 除外 1社(社名 )  
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表」4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表」4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表」4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 22,318,650株 20年3月期 22,318,650株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,646株 20年3月期 2,046株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 22,316,049株 20年3月期第2四半期 22,317,879株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）においては、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安や、景気後退感が世界的に広がる中で、株価の大幅な下落や円高の進行、原材料価格の高騰などが企業収益を圧迫し、国内景気は減速感を強める形となりました。

個人消費については、所得の伸び悩みやガソリン、食料品など生活必需品の値上げにより、生活への影響が日増しに深刻化する中で低調に推移いたしました。

食品業界においては、食の安全・安心にかかわる重大な事件が相次いで発生し、中でも事故米の不正流通に関する事件は消費者に深刻な不安を与え、コンプライアンス確保と信頼回復が大きな課題となりました。

このような経営環境のもとで、当グループは食の安全・安心の確保を最優先としながら、厳しいコスト環境への対応をはかり、お客様に価値ある商品を提供することでご支持の拡大に取り組みました。

#### ①菓子の製造販売事業

スーパーマーケット・コンビニエンスストア市場においては、主力商品「柿の種」、「ハッピーターン」、「うす焼」、「手塩屋」などが好調に推移し前年同四半期を上回る形となりましたが、「海苔ピーパック」、「海老のりあられ」、「つまみ種」などが特売機会の減少などにより、前年同四半期を下回る形となりました。

当事業については、原材料費やエネルギーコストの上昇が経営努力を上回る水準に達したため、当グループでは平成20年4月より一部の米菓製品について最小限の値上げを実施いたしました。この結果、一時的に販売が減退する形となりましたが、その影響は限定的なものに留まり、総じて販売は堅調に推移いたしました。

#### ②貨物運送、倉庫事業

貨物運送、倉庫事業では、業者間競争や燃料費高など厳しい経営環境のもとで菓子共同配送の推進に取り組み、売上高を拡大することができました。一方で、軽油の高騰をはじめとするコストアップ要因により、利益面では厳しい推移となりました。

#### ③その他の事業

設備開発では、海外のグループ会社向けに新技術を応用した米菓製造設備を納入したほか、国内においてもグループ各社の設備新設や移設に取り組みました。

システム開発では、グループのIT統制構築に取り組んだほか、グループ基幹システムのダウンサイジングに継続して取り組みました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,536百万円となりました。

利益面につきましては、当初より大変厳しい見込みとしておりましたが、さらに厳しさを増した原材料コスト環境のもとでコストダウン活動を積極的に展開したほか、販売が堅調に推移したことにより、営業利益445百万円、経常利益575百万円、四半期純利益は210百万円と、概ね計画どおりの実績となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

#### ①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、17,312百万円（前連結会計年度末比868百万円の減少）となりました。

これは主に現金及び預金の残高増加の一方、受取手形及び売掛金の残高減少によるものです。

#### ②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、30,021百万円（前連結会計年度末比1百万円の増加）となりました。

これは主に減価償却による有形固定資産の減少の一方、有価証券評価益による投資その他の資産の増加によるものです。

#### ③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、13,067百万円（前連結会計年度末比742百万円の減少）となりました。

これは主に支払手形及び買掛金や未払法人税等の納付による減少によるものです。

#### ④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,822百万円（前連結会計年度末比207百万円の減少）となりました。

これは主に長期借入金の約定返済による減少によるものです。

#### ⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、26,444百万円（前連結会計年度末比82百万円の増加）となりました。

これは主にその他有価証券評価差額金の増加などによる評価・換算差額等の増加によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の回収による増加の一方、法人税等の納税や仕入債務等の支払による減少により、1,991百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加、設備投資による支出により、△1,303百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いにより、△518百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して161百万円増加し、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は5,162百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内景気の減速感が強まると予想されること、個人消費につきましても、消費マインドの冷え込みが深刻化することが予想されますが、当グループは食の安全・安心を最優先としながら、品質の向上とコスト削減の両立に取り組み、お客様のご支持を拡大することに努めてまいります。

これらの取り組みにより、通期の見通しにつきましては、平成20年5月13日公表の予測値から変更ありません。

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年4月1日に、当社の連結子会社として、KAMEDA USA, INC. を設立いたしました。

#### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施いたしました。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50,033千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,308,713	5,776,996
受取手形及び売掛金	7,651,010	9,263,237
商品及び製品	979,029	865,820
仕掛品	428,825	491,434
原材料及び貯蔵品	898,515	755,474
その他	1,053,612	1,036,675
貸倒引当金	7,092	8,039
流動資産合計	17,312,616	18,181,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 ( 純額 )	7,852,450	8,096,857
機械装置及び運搬具 ( 純額 )	6,861,145	7,306,648
土地	6,642,902	6,642,902
その他 ( 純額 )	1,026,836	391,982
有形固定資産合計	22,383,333	22,438,390
無形固定資産		
のれん	104,708	114,227
その他	367,645	356,351
無形固定資産合計	472,353	470,578
投資その他の資産		
その他	7,226,234	7,191,387
貸倒引当金	60,715	80,715
投資その他の資産	7,165,519	7,110,672
固定資産合計	30,021,206	30,019,641
資産合計	47,333,822	48,201,241

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,730,412	4,888,909
短期借入金	2,397,204	2,490,598
未払法人税等	314,367	535,279
賞与引当金	1,294,073	1,305,908
その他の引当金	227,900	258,600
その他	4,103,192	4,330,181
流動負債合計	13,067,150	13,809,477
固定負債		
長期借入金	610,704	810,202
退職給付引当金	6,717,298	6,717,424
その他の引当金	335,603	335,383
その他	158,714	167,053
固定負債合計	7,822,319	8,030,063
負債合計	20,889,469	21,839,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	23,813,530	23,827,537
自己株式	5,380	3,046
株主資本合計	26,240,815	26,257,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,205	101,316
繰延ヘッジ損益	8,959	42,125
為替換算調整勘定	32,430	41,827
評価・換算差額等合計	115,734	17,363
少数株主持分	87,803	87,179
純資産合計	26,444,352	26,361,699
負債純資産合計	47,333,822	48,201,241

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	36,536,661
売上原価	22,555,529
売上総利益	13,981,132
販売費及び一般管理費	13,535,225
営業利益	445,906
営業外収益	
受取利息	7,196
受取配当金	48,184
為替差益	47,079
その他	84,911
営業外収益合計	187,371
営業外費用	
支払利息	21,338
持分法による投資損失	10,205
その他	25,871
営業外費用合計	57,414
経常利益	575,864
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,417
特別利益合計	2,417
特別損失	
固定資産処分損	55,802
減損損失	17,799
その他	9,396
特別損失合計	82,998
税金等調整前四半期純利益	495,284
法人税、住民税及び事業税	314,358
法人税等調整額	30,203
法人税等合計	284,154
少数株主利益	1,003
四半期純利益	210,126

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	495,284
減価償却費	1,263,192
減損損失	17,799
のれん償却額	9,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,065
退職給付引当金の増減額(は減少)	126
賞与引当金の増減額(は減少)	11,834
その他の引当金の増減額(は減少)	30,480
受取利息及び受取配当金	55,381
支払利息	21,338
持分法による投資損益(は益)	10,205
固定資産処分損益(は益)	35,351
売上債権の増減額(は増加)	1,611,745
たな卸資産の増減額(は増加)	200,792
仕入債務の増減額(は減少)	156,942
その他	539,072
小計	2,467,741
利息及び配当金の受取額	83,136
利息の支払額	27,858
法人税等の支払額	531,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(は増加)	372,572
有形固定資産の取得による支出	868,508
有形固定資産の売却による収入	2,628
投資有価証券の取得による支出	6,448
投資有価証券の売却による収入	160
その他	58,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,303,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	292,892
自己株式の取得による支出	2,334
配当金の支払額	223,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,032
現金及び現金同等物の期首残高	5,000,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,162,029

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,623,471	1,232,950	680,239	36,536,661	—	36,536,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	2,208,528	452,030	2,661,126	(2,661,126)	—
計	34,624,038	3,441,479	1,132,270	39,197,788	(2,661,126)	36,536,661
営業利益	320,920	77,954	47,031	445,906	—	445,906

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 菓子の製造販売事業……菓子の製造販売

(2) 貨物運送、倉庫事業……貨物運送、倉庫

(3) その他……自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)(追加情報)に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「菓子の製造販売事業」で49,941千円、「貨物運送、倉庫事業」で81千円、「その他」で11千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (1) 中間配当について

平成20年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額     | 223,150千円  |
| ② 1株当たりの金額          | 10円00銭     |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月8日 |

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

### (2) 自己株式の取得について

平成20年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。

- |              |                                 |
|--------------|---------------------------------|
| ① 取得の理由      | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため |
| ② 取得する株式の種類  | 当社普通株式                          |
| ③ 取得する株式の総額  | 1,000,000株(上限)                  |
| ④ 株式の取得価額の総額 | 1,700,000千円(上限)                 |
| ⑤ 取得する期間     | 平成20年11月14日から平成21年2月27日まで       |

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		35,631,416 100.0
II 売上原価		21,667,076 60.8
売上総利益		13,964,340 39.2
III 販売費及び一般管理費		12,915,687 36.3
営業利益		1,048,653 2.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	5,121	
2 受取配当金	20,124	
3 持分法による投資利益	14,867	
4 その他	78,392	118,505 0.3
V 営業外費用		
1 支払利息	22,052	
2 その他	19,566	41,618 0.1
経常利益		1,125,540 3.1
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	1,374	
2 投資有価証券売却益	341,647	
3 出資金売却益	7,499	350,521 1.0
VII 特別損失		
1 固定資産処分損	55,446	
2 減損損失	276,671	
3 のれん償却額	266,241	
4 投資有価証券評価損	10,454	608,813 1.7
税金等調整前中間純利益		867,248 2.4
法人税、住民税及び事業税	477,832	
法人税等調整額	66,548	544,380 1.5
少数株主損失		△28,609 △0.1
中間純利益		351,477 1.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	867,248
減価償却費	1,219,851
減損損失	276,671
のれん償却額	294,777
貸倒引当金の減少額	△1,273
退職給付引当金の減少額	△121,668
役員退職慰労引当金の増加額	220
賞与引当金の減少額	△10,878
役員賞与引当金の減少額	△27,700
受取利息及び受取配当金	△25,245
支払利息	22,052
持分法による投資利益	△14,867
有価証券・投資有価証券売却益	△341,647
投資有価証券評価損	10,454
出資金売却益	△7,499
固定資産処分損	33,181
売上債権の減少額	1,898,806
たな卸資産の増加額	△52,250
仕入債務の減少額	△256,684
その他資産の増加額	△109,357
その他負債の減少額	△170,141
未払消費税等の減少額	△9,922
その他	△3,861
小計	3,470,265
利息及び配当金の受取額	61,406
利息の支払額	△23,474
法人税等の支払額	△870,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,637,861
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増加額	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△1,423,832
有形固定資産の売却による収入	6,839
投資有価証券の取得による支出	△4,386
投資有価証券の売却による収入	385,851
無形固定資産・投資等の取得による支出	△83,702
無形固定資産・投資の売却等による収入	22,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△336,882
自己株式の取得による支出	△1,619
配当金の支払額	△334,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672,631
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,924
V 現金及び現金同等物の増加額	857,998
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,891,848
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,749,847

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,112,255	1,091,802	427,359	35,631,416	—	35,631,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,875	2,252,419	401,503	2,655,798	(2,655,798)	—
計	34,114,130	3,344,221	828,862	38,287,214	(2,655,798)	35,631,416
営業費用	33,193,349	3,246,218	798,992	37,238,561	(2,655,798)	34,582,763
営業利益	920,780	98,003	29,869	1,048,653	—	1,048,653

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 菓子の製造販売事業……菓子の製造販売

(2) 貨物運送、倉庫事業……貨物運送、倉庫

(3) その他……自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理